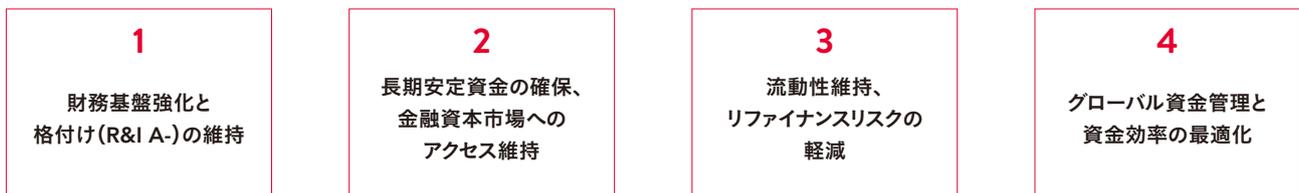


財務戦略

▶ 財務基本戦略

当社の財務戦略は、多様な事業ポートフォリオとその成長戦略を支える流動性の確保、および財務基盤の健全性維持を基本方針としています。また、成長投資に必要な資金は、事業が生み出す営業キャッシュフローおよび手元流動性資金で賄うことを基本とし、それを超える資金ニーズについては、金融・資本市場から中長期の安定した資金を調達することで返済期限の集中を回避するとともに、成長への機会損失とならないよう堅実かつ柔軟な資金調達を行う方針です。さらに流動性マネジメントとして、1年以内に期限が到来する債務について、金融危機や大規模自然災害など不測の事態にも機動的に対応できる流動性を備えておく方針です。

財務の健全性維持方針



手元流動性の拡大を推進

当社はコロナ禍による不確実性に対する耐久性を高めるため、資金状況と金融市場環境を注視しつつ、手元資金を厚めにする事で十分な流動性を確保しております。市場環境の透明度が改善するまでは、手元流動性(現預金+短期流動性枠)の拡大を推進しており、3年間で約3倍となっています。また、インハウスバンキング機能であるGCMS(Global Cash Management System)を導入してグループ全体のキャッシュポジションを管理することで、資金効率の最適化と金融コストの削減に努めています。

(億円)

	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
短期流動性(空枠)	240	340	420	780
現預金	222	468	527	672
手元流動性比率(倍)	2.5	2.4	2.4	4.0

※ 手元流動性比率:手元流動性(現金+預金)÷月商(売上高÷連結会計期間)

ハイブリッドファイナンスで財務規律を維持

2020年までの4年間で総額約1,800億円のM&Aを実施しました。特に、2019年 Tokai COBEX 社と2020年の Tokai COBEX Savoie 社の株式取得に際しては、資本と

負債の中間性質を持つハイブリッドファイナンスを積極的に活用し、格付投資情報センター(R&I)による資本性認定により財務の健全性を確保、当社信用力(格付)の下支えを図りました。

ネットD/Eレシオを0.0倍へ

中期経営計画「T-2023」においては、持続的な利益成長により、3年間累計で1,500億円の営業キャッシュフロー創出と資本効率の向上を目指し、将来に向けた投資余力を高めながら、ネットキャッシュに向けた手元流動性の確保と債務圧縮を推進していきます。また、適切なキャッシュ・マネジメントに注力しつつ、本業の収益力の強化にも取り組み、さらなるキャッシュ創出に努めていきます。そして、ネットD/Eレシオを0.2倍から0.0倍にする方針です。

(億円)

	2017/12	2018/12	2019/12	2020/12
調整後ネット有利子負債	▲60	29	703	565
調整後自己資本	1,264	1,871	2,368	2,363
調整後ネットD/E(倍)	▲0.047	0.016	0.297	0.239

※ 調整後ネットD/E:ハイブリッドファイナンスでの格付機関からの資本性認定を考慮したネットD/E

設備投資計画

「T-2023」における設備投資額は、設備更新や環境投資、成長投資を中心に3年間累計で660億円(2020年までの3年間累計は650億円)を計画しています。その内訳は以下の通りです。

主な設備投資計画

	投資概算額 3年累計	事業	概算額 (億円)	2021	2022	2023
設備更新 定常補修	290億円	黒鉛電極	80	リニューアル投資(生産性改善)		
		カーボンブラック	70	リニューアル投資(生産性改善)		
		ファインカーボン	90		大型補修	
		精錬ライニング	50		生産性改善	
全体最適化	100億円	黒鉛電極	70	グループ最適生産体制構築		
		精錬ライニング	30	ボトルネック解消		
増設	60億円	ファインカーボン	50	素材・CVD-SiC炉・高純化炉増設		
		工業炉他	10		設備増強	
環境投資	160億円	黒鉛電極	20	継続的な環境負荷低減投資		
		カーボンブラック	100		北米・EPA対応	
		ファインカーボン	20	韓国他		
		精錬ライニング	20		排ガス設備設置等	
その他	50億円	—	50	開発・ソフトウェア他		
合計	660億円			250億円	240億円	170億円

注記:本投資計画には欧州での負極材展開に伴う設備投資計画は含まれておりません

安定的・継続的な株主還元

株主還元は、配当性向目標30%を掲げつつ、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としており、2021年の年間配当金は前期と同額の1株当たり30円を予定しています。連結配当性向は一時的に高水準となっていますが、世界経済の本格回復を見込む2022年以降は、1株当たり

当期純利益の向上に伴って、目標の30%に収斂させていく方針です。また、経営環境、財務環境、成長投資、株価等を総合的に勘案し、自己株式の取得も株主還元的手段として機動的に実施していきます。

年度	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021予定
1株当たり配当金(円)	6	6	12	24	48	30	30
配当性向	52%	—	21%	7%	32%	627%	71.2%

長期業績推移 (2010~2020)

(百万円)

連結	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
損益計算書											
売上高	107,679	104,924	98,704	100,935	114,576	104,864	88,580	106,252	231,302	262,028	201,542
売上総利益	24,348	23,958	18,560	15,267	18,651	19,960	16,529	27,451	99,378	92,840	49,555
販管費	13,773	13,491	12,859	13,611	14,947	15,871	15,398	16,358	26,312	38,495	41,696
営業利益	10,575	10,467	5,700	1,655	3,703	4,088	1,131	11,093	73,065	54,344	7,858
経常利益	9,854	10,104	6,470	3,114	4,180	4,317	1,702	12,855	72,991	52,986	6,262
税前利益	9,211	9,336	3,992	2,926	4,345	6,726	(7,938)	15,533	95,811	51,226	6,116
法人税等	3,232	2,937	2,142	1,802	1,749	4,345	(67)	2,740	21,543	17,175	2,283
当期純利益	5,630	6,119	1,993	1,213	2,562	2,484	(7,929)	12,603	74,268	34,050	3,833
EBITDA	19,357	18,923	16,084	12,470	13,845	14,581	10,616	17,740	85,130	77,053	35,262
売上高比(%)											
売上総利益	22.6	22.8	18.8	15.1	16.3	19.0	18.7	25.8	43.0	35.4	24.6
販管費	12.8	12.9	13.0	13.5	13.0	15.1	17.4	15.4	11.4	14.7	20.7
営業利益=ROS	9.8	10.0	5.8	1.6	3.2	3.9	1.3	10.4	31.6	20.7	3.9
経常利益	9.2	9.6	6.6	3.1	3.6	4.1	1.9	12.1	31.6	20.2	3.1
税前利益	8.6	8.9	4.0	2.9	3.8	6.4	(9.0)	14.6	41.4	19.5	3.0
当期純利益	5.2	5.8	2.0	1.2	2.2	2.4	(9.0)	11.6	32.1	13.0	1.9
EBITDA	18.0	18.0	16.3	12.4	12.1	13.9	12.0	16.7	36.8	29.4	14.3
投資関連											
設備投資	6,710	13,975	12,287	9,007	6,830	5,301	6,013	4,282	11,794	24,341	28,873
減価償却費	8,853	8,286	8,712	8,656	8,629	9,242	8,124	6,647	10,390	18,503	20,890
研究開発費	2,012	1,956	1,961	1,800	1,882	1,822	2,249	1,482	1,883	2,460	2,682
キャッシュ・フロー											
営業キャッシュ・フロー	18,586	12,771	8,828	11,606	11,983	20,613	17,505	10,543	44,109	41,664	55,022
投資キャッシュ・フロー	(6,088)	(10,666)	(12,770)	(10,791)	(24,027)	3,189	(3,622)	(14,039)	(53,849)	(99,159)	(44,301)
フリーキャッシュ・フロー	12,498	2,105	(3,941)	815	(12,043)	23,802	13,883	(3,496)	(9,740)	(57,495)	10,721
財務キャッシュ・フロー	(6,795)	2,629	(3,611)	1,441	9,728	(14,926)	(7,613)	(4,534)	29,677	64,568	927
現金・現金同等物増減	5,027	4,560	(6,674)	4,155	(1,307)	8,180	5,602	(6,376)	18,979	5,318	11,284
為替(米ドル/円)	87.81	79.84	79.82	97.65	105.85	121.05	108.85	112.19	110.43	109.05	106.82

※ 社内レート
 ※ これまでの勘及修正をすべて反映した数値です。

(百万円)

連結	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
貸借対照表											
流動資産合計	81,684	88,421	86,879	90,984	94,685	87,968	77,645	85,444	164,220	196,446	177,678
手元流動性	12,076	16,572	11,891	16,048	14,862	23,045	28,528	22,152	46,797	52,695	67,174
売掛債権	31,494	28,543	28,259	30,075	33,972	26,897	24,220	30,265	55,137	50,648	41,438
棚卸資産	33,868	37,979	42,993	41,507	41,299	34,253	20,734	27,564	58,789	86,380	63,797
その他流動資産	4,245	5,325	3,734	3,352	4,551	3,771	4,162	5,463	3,945	6,722	5,266
固定資産合計	73,619	73,142	79,788	92,443	115,753	96,106	81,178	99,286	165,648	266,425	282,031
有形固定資産	50,916	55,166	58,169	61,985	67,581	56,629	43,122	51,405	80,312	101,343	125,007
無形固定資産	490	382	438	464	14,103	11,324	10,534	16,343	61,805	141,966	133,349
投資その他資産	22,212	17,593	21,179	29,994	34,069	28,153	27,521	31,537	23,529	23,115	23,674
資産合計	155,304	161,563	166,668	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709
流動負債合計	28,625	45,439	38,050	42,385	44,897	31,126	29,028	36,870	91,654	117,541	92,656
短期有利子負債	6,272	19,471	14,636	20,718	21,576	9,537	12,910	14,074	41,709	68,363	51,878
買掛債務	15,051	16,059	16,145	14,179	16,051	11,397	9,591	14,522	26,001	28,936	18,647
その他の流動負債	7,301	9,907	7,268	7,488	7,269	10,191	6,525	8,274	23,944	20,241	22,129
固定負債合計	21,072	8,901	15,351	17,809	33,198	27,976	16,806	20,728	30,381	112,355	142,237
長期有利子負債	12,162	1,747	6,191	5,044	16,713	14,398	4,137	2,068	8,000	79,666	106,764
その他の固定負債	8,910	7,154	9,160	12,765	16,484	13,577	12,669	18,660	22,381	32,689	35,473
負債合計	49,698	54,340	53,401	60,195	78,096	59,103	45,834	57,599	122,035	229,896	234,894
純資産合計	105,605	107,223	113,266	123,232	132,343	124,971	112,989	127,130	207,833	232,975	224,815
株主資本	102,200	106,606	106,887	106,807	108,006	108,910	99,693	110,089	179,500	203,819	196,543
負債・純資産合計	155,304	161,563	166,668	183,427	210,439	184,074	158,824	184,730	329,868	462,872	459,709

比率分析(%)

ROA	6.4	6.4	3.9	1.8	2.1	2.2	1.0	7.5	30.0	13.4	1.4
ROE	5.4	5.9	1.9	1.0	2.0	2.0	(6.8)	10.4	46.8	16.0	0.5
自己資本比率	66.6	64.5	66.1	66.0	61.8	66.8	69.9	68.4	56.7	45.8	43.8

1株当たり指標

EPS(円)	26	29	9	6	12	12	(37)	58	344	150	45
BPS(円)	485	488	516	567	610	577	521	593	878	994	999
配当金(円)	8	8	7	6	6	6	6	12	24	48	30
配当性向(%)	31	28	75	106	50	52	—	21	7	32	627

財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	52,695	67,174
受取手形及び売掛金	※4 50,648	※4 41,438
商品及び製品	20,227	14,890
仕掛品	35,116	30,638
原材料及び貯蔵品	31,036	18,269
その他	6,971	5,490
貸倒引当金	(248)	(224)
流動資産合計	196,446	177,678
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	23,092	25,150
機械装置及び運搬具(純額)	42,139	51,515
炉(純額)	4,700	8,354
土地	7,315	7,604
建設仮勘定	17,792	24,672
その他(純額)	6,302	7,709
有形固定資産合計	※1 101,343	※1 125,007
無形固定資産		
ソフトウェア	1,728	2,015
のれん	64,543	60,316
顧客関連資産	67,494	62,438
その他	8,200	8,579
無形固定資産合計	141,966	133,349
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 18,842	※2 17,492
退職給付に係る資産	2,633	2,729
繰延税金資産	997	2,611
その他	693	890
貸倒引当金	(50)	(50)
投資その他の資産合計	23,115	23,674
固定資産合計	266,425	282,031
資産合計	462,872	459,709

※1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	253,854百万円	276,430百万円

※2 関連会社に対するものは次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
投資有価証券(株式)	791百万円	835百万円

(百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※4 24,857	※4 15,500
電子記録債務	※4 4,078	※4 3,147
短期借入金	※3 37,530	※3 3,065
コマーシャル・ペーパー	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	833	8,813
未払法人税等	3,658	3,094
未払消費税等	359	289
未払費用	2,813	2,880
賞与引当金	1,550	1,754
その他	※4 11,859	※4 14,108
流動負債合計	117,541	92,656
固定負債		
社債	35,000	55,000
長期借入金	44,666	51,764
繰延税金負債	21,431	21,409
退職給付に係る負債	6,246	7,544
役員退職慰労引当金	86	82
執行役員等退職慰労引当金	66	73
環境安全対策引当金	296	431
その他	4,561	5,932
固定負債合計	112,355	142,237
負債合計	229,896	234,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,436	20,436
資本剰余金	17,333	17,338
利益剰余金	173,310	166,017
自己株式	(7,260)	(7,248)
株主資本合計	203,819	196,543
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,415	7,436
繰延ヘッジ損益	34	(70)
為替換算調整勘定	(1,671)	(3,529)
退職給付に係る調整累計額	1,239	887
その他の包括利益累計額合計	8,019	4,723
非支配株主持分	21,137	23,548
純資産合計	232,975	224,815
負債純資産合計	462,872	459,709

※3 当座貸越契約及びコミットメントライン契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関9社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高等は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,000百万円	62,000百万円
借入実行残高	16,000	2,000
差引額	24,000	60,000

※4 期末日満期手形及び電子記録債務等

期末日満期手形及び電子記録債務等の会計処理については、手形交換日等をもって決済処理しています。

財務諸表

連結損益計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
売上高	262,028	201,542
売上原価	※1, ※4 169,188	※1, ※4 151,987
売上総利益	92,840	49,555
販売費及び一般管理費		
販売費	※2 10,418	※2 9,852
一般管理費	※3, ※4 28,076	※3, ※4 31,843
販売費及び一般管理費合計	38,495	41,696
営業利益	54,344	7,858
営業外収益		
受取利息	289	214
受取配当金	558	514
持分法による投資利益	123	124
その他	770	782
営業外収益合計	1,741	1,636
営業外費用		
支払利息	536	952
為替差損	344	282
その他	2,218	1,997
営業外費用合計	3,099	3,232
経常利益	52,986	6,262
特別利益		
受取保険金	—	※5 1,067
固定資産売却益	※6 56	※6 769
退職給付制度終了益	53	—
関係会社清算益	23	—
特別利益合計	133	1,836
特別損失		
災害による損失	—	※5 1,337
減損損失	※7 1,314	※7 643
固定資産売却損	※8 3	※8 1
固定資産除却損	576	—
特別損失合計	1,894	1,983
税金等調整前当期純利益	51,226	6,116
法人税、住民税及び事業税	20,456	6,136
法人税等調整額	(3,280)	(3,852)
法人税等合計	17,175	2,283
当期純利益	34,050	3,833
非支配株主に帰属する当期純利益	2,056	2,813
親会社株主に帰属する当期純利益	31,994	1,019

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	1,980百万円	3,162百万円

※2 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
保管発送費	7,955百万円	8,428百万円
販売諸経費	2,155	1,421

※3 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
給与諸手当	6,718百万円	7,463百万円
賞与引当金繰入額	375	209
退職給付費用	200	158
役員退職慰労引当金繰入額	14	12
執行役員等退職慰労引当金繰入額	14	10
減価償却費	4,440	7,204
研究開発費	2,425	2,660
のれん償却額	4,205	6,512
賃借料	794	754

※4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	2,460百万円	2,682百万円

※5 受取保険金及び災害による損失

前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

2020年7月に発生した令和2年7月豪雨災害により被災した田ノ浦工場における生産設備の解体撤去及び復旧に要する費用、たな卸資産の毀損等による損失等を「災害による損失」に計上しております。また、これに伴い受領した損害保険金を「受取保険金」に計上しております。

※6 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
建物	5百万円	1百万円
運搬具	10	15
土地	35	751
その他	4	2
計	56	769

※7 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。詳細については第159期有価証券報告書P.74～75をご覧ください。

<https://contents.xj-storage.jp/xcontents/AS04435/a1822601/5e53/4d61/94a7/9d727f61a34e/S100L2LM.pdf>

用途	種類	会社名	場所	減損損失(百万円)
遊休資産	建物及び構築物 土地 その他	東海カーボン株式会社	宮城県石巻市	129
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	静岡県御殿場市	387
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	愛知県知多郡武豊町	9
遊休資産	建物及び構築物 土地	東海カーボン株式会社	福岡県北九州市	117

※8 固定資産売却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度	当連結会計年度
機械装置	0百万円	1百万円
その他	2	0
計	3	1

財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	51,226	6,116
減価償却費	18,503	20,890
減損損失	1,314	643
関係会社清算損益(利益)	(23)	—
有形固定資産除売却損益(利益)	522	(767)
のれん償却額	4,205	6,512
退職給付制度終了益	(53)	—
貸倒引当金の増減額(減少)	(480)	(28)
賞与引当金の増減額(減少)	0	270
退職給付に係る負債の増減額(減少)	2,514	168
退職給付に係る資産の増減額(増加)	(637)	(96)
環境安全対策引当金の増減額(減少)	(281)	(200)
受取利息及び受取配当金	(847)	(728)
支払利息	536	952
為替差損益(利益)	108	36
持分法による投資損益(利益)	(123)	(124)
受取保険金	—	(1,067)
災害による損失	—	1,337
売上債権の増減額(増加)	8,623	10,463
たな卸資産の増減額(増加)	(19,778)	26,145
短期差入保証金の増減額(増加)	—	3,084
仕入債務の増減額(減少)	730	(9,430)
未払費用の増減額(減少)	(88)	(246)
未払金の増減額(減少)	(61)	97
前渡金の増減額(増加)	1,732	(9)
未払消費税等の増減額(減少)	(419)	(1,639)
その他	65	134
小計	67,287	62,514
利息及び配当金の受取額	891	798
利息の支払額	(552)	(1,015)
保険金の受取額	—	1,067
災害損失の支払	—	(244)
法人税等の支払額	(25,961)	(8,098)
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,664	55,022

(百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年 1月 1日 至 2020年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	(6,243)	(8,992)
定期預金の払戻による収入	5,399	5,986
有形固定資産の取得による支出	(23,984)	(26,839)
有形固定資産の売却による収入	150	1,165
無形固定資産の取得による支出	(649)	(391)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 (73,643)	※2 (15,229)
その他	(187)	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	(99,159)	(44,301)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(減少)	(1,975)	(33,167)
コマーシャル・ペーパーの純増減額(減少)	30,000	10,000
長期借入れによる収入	37,500	15,015
長期借入金の返済による支出	(27,302)	(1,415)
社債の発行による収入	35,000	20,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	(371)	(600)
配当金の支払額	(7,673)	(8,313)
非支配株主への配当金の支払額	(666)	(608)
その他	57	17
財務活動によるキャッシュ・フロー	64,568	927
現金及び現金同等物に係る換算差額	(1,754)	(364)
現金及び現金同等物の増減額(減少)	5,318	11,284
現金及び現金同等物の期首残高	41,124	46,443
現金及び現金同等物の期末残高	※1 46,443	※1 57,727

財務諸表

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び預金勘定	52,695百万円	67,174百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	(6,251)	(9,446)
現金及び現金同等物	46,443	57,727

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳
前連結会計年度(自2019年1月1日 至2019年12月31日)

株式の取得により新たにTokai COBEX HoldCo GmbH及びそのグループ会社3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	22,281百万円
固定資産	59,907
のれん	39,496
流動負債	(8,697)
固定負債	(37,356)
為替換算調整勘定	165
Tokai COBEX HoldCo GmbH株式の取得価額	75,797
Tokai COBEX HoldCo GmbHの現金及び現金同等物	(2,153)
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	73,643

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっています。

当連結会計年度(自2020年1月1日 至2020年12月31日)

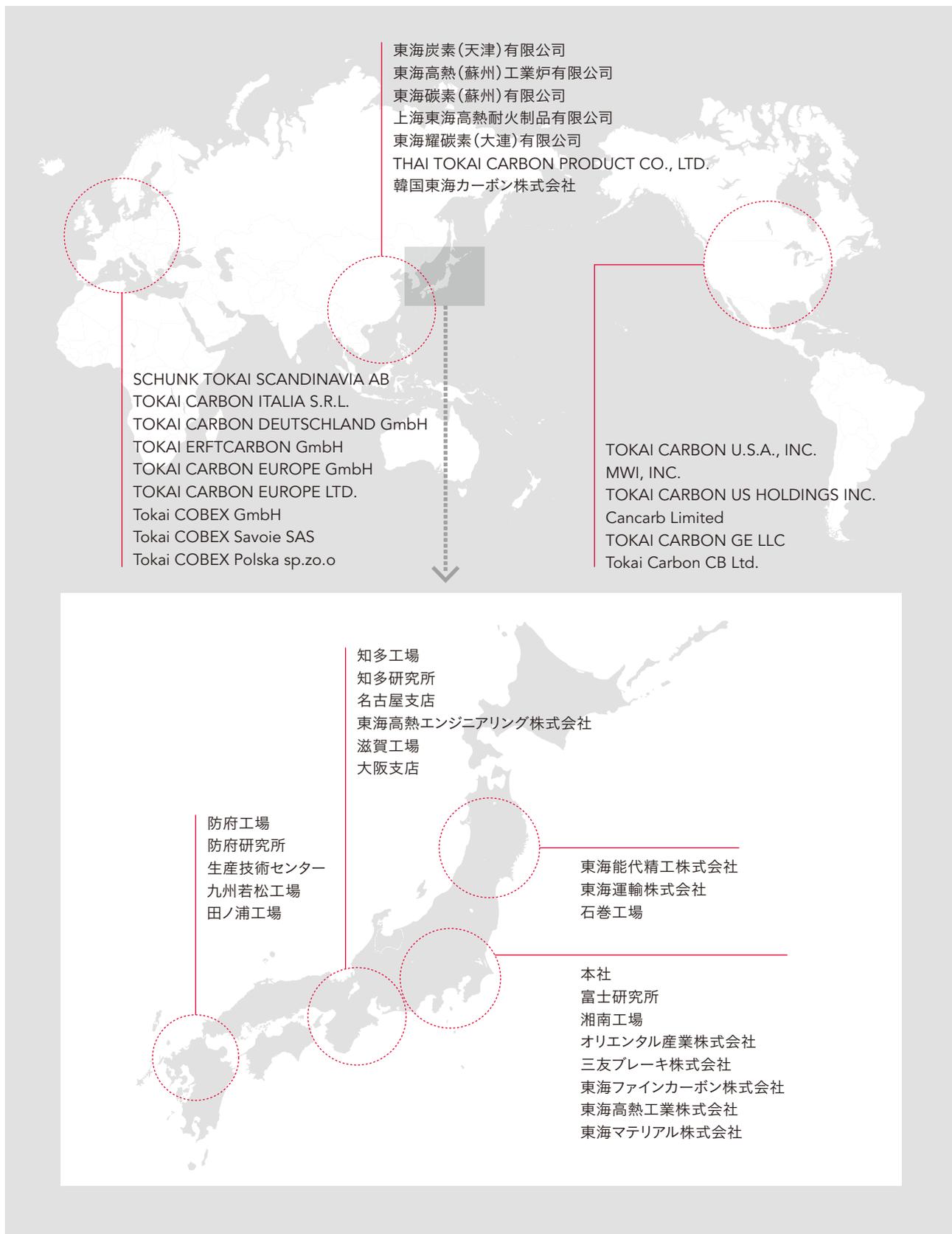
株式の取得により新たにCarbone Savoie International SAS及びそのグループ会社1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに当該会社株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりです。

流動資産	13,469百万円
固定資産	11,706
のれん	1,429
流動負債	(3,243)
固定負債	(3,086)
為替換算調整勘定	3
Carbone Savoie International SAS株式の取得価額	20,278
Carbone Savoie International SASの現金及び現金同等物	5,049
差引:連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	15,228

会社概要

商号	東海カーボン株式会社(英語名:TOKAI CARBON CO., LTD.)
所在地	〒107-8636 東京都港区北青山一丁目2番3号 青山ビル Tel:03-3746-5100(代)
設立	1918年(大正7年)
社長	代表取締役社長 長坂 一
決算期	12月期
資本金	20,436百万円(2020年12月現在)
従業員数	単独778名、連結4,178名(2020年12月現在)
事業内容	黒鉛電極・カーボンブラック・ファインカーボン・精錬ライニング・工業炉及び関連製品・ 摩擦材・負極材の製造、販売
事業所	本 社 東京 研究所 富士(静岡)、知多、防府 支 店 大阪、名古屋 工 場 石巻、湘南、知多、滋賀、防府、生産技術センター、九州若松、田ノ浦
主要取引銀行	三菱UFJ銀行

グループ拠点



本社

東海カーボン(株)
東京都港区

研究所

東海カーボン(株)富士研究所
静岡県駿東郡

東海カーボン(株)知多研究所
【カーボンブラック研究所】
愛知県知多郡

東海カーボン(株)防府研究所
【黒鉛電極研究所】
山口県防府市

支店

東海カーボン(株)大阪支店【営業所】
大阪府大阪市

東海カーボン(株)名古屋支店【営業所】
愛知県名古屋市

黒鉛電極事業

東海カーボン(株)滋賀工場
滋賀県近江八幡市

東海カーボン(株)防府工場
山口県防府市

TOKAI CARBON GE HOLDING LLC
Charlotte U.S.A.

TOKAI CARBON GE LLC
Charlotte U.S.A.

TOKAI CARBON GE FUND CORP.
Charlotte U.S.A.

TOKAI ERFTCARBON GmbH
Grevenbroich Germany

カーボンブラック事業

東海カーボン(株)石巻工場
宮城県石巻市

東海カーボン(株)知多工場
愛知県知多郡

東海カーボン(株)九州若松工場
福岡県北九州市

東海運輸(株)
宮城県石巻市

Tokai Carbon CB Ltd.
Fort Worth U.S.A.

TCCB US Ltd.
Fort Worth U.S.A.

TCCB Genpar LLC
Fort Worth U.S.A.

Cancarb Limited
Medicine Hat Canada

THAI TOKAI CARBON PRODUCT CO., LTD.
Bangkok Thailand

東海炭素(天津)有限公司
中華人民共和国天津市

ファインカーボン事業

東海カーボン(株)田ノ浦工場
熊本県葦北郡

東海ファインカーボン(株)
神奈川県茅ヶ崎市

オリエンタル産業(株)
山梨県甲府市

TOKAI CARBON U.S.A., INC.
Hillsboro U.S.A.

MWI, INC.
Rochester U.S.A.

TOKAI CARBON EUROPE GmbH
Grevenbroich Germany

TOKAI CARBON EUROPE LTD.
West Midlands U.K.

TOKAI CARBON ITALIA S.R.L.
Milano Italy

TOKAI CARBON DEUTSCHLAND GmbH
Buchholz-Mendt Germany

SCHUNK TOKAI SCANDINAVIA AB
Trollhättan Sweden

東海耀炭素(大連)有限公司
中華人民共和国大連市

韓国東海カーボン株式会社
大韓民国安城市

工業炉及び関連製品事業

東海高熱工業(株)
東京都港区

東海高熱エンジニアリング(株)
滋賀県近江八幡市

上海東海高熱耐火制品有限公司
中華人民共和国上海市

東海高熱(蘇州)工業炉有限公司
中華人民共和国蘇州市

精錬ライニング事業

Tokai COBEX HoldCo GmbH
Wiesbaden Germany

Tokai COBEX GmbH
Wiesbaden Germany

Tokai COBEX Polska sp.zo.o
Raciborz Poland

Tokai COBEX (shanghai) Ltd.
中華人民共和国 北京市

Tokai COBEX Savoie SAS
Notre-Dame de Briançon France

その他事業

東海カーボン(株)湘南工場【摩擦材】
神奈川県茅ヶ崎市

東海カーボン(株)生産技術センター
【負極材】
山口県防府市

東海マテリアル(株)【摩擦材】
千葉県八千代市

三友ブレーキ(株)【摩擦材】
埼玉県比企郡小川町

東海能代精工(株)【摩擦材】
秋田県能代市

東海炭素(蘇州)有限公司【摩擦材】
中華人民共和国蘇州市

その他

TOKAI CARBON US HOLDINGS INC.
Charlotte U.S.A.

株式情報

株式概要

証券コード	5301
上場証券取引所	株式会社東京証券取引所 市場第一部
事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月
株主確定基準日	定時株主総会 12月31日 剰余金期末配当 12月31日 中間配当金 6月30日(中間配当を行う場合)
単元株式数	100株
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
公告方法	電子公告 (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載します)

株式状況

(2020年12月末現在)

会社が発行する株式の総数	598,764,000株
発行済株式総数	224,943,104株
株主総数	78,224名

大株主

(2020年12月末日現在)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	25,726	12.07
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	15,006	7.04
株式会社三菱UFJ銀行	7,958	3.73
SMBC日興証券株式会社	7,686	3.61
三菱商事株式会社	6,748	3.17
三菱UFJ信託銀行株式会社	6,290	2.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (退職給付信託口・三菱ケミカル株式会社口)	5,900	2.77
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	3,149	1.47
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	3,102	1.46
株式会社日本カストディ銀行(信託口6)	2,801	1.31

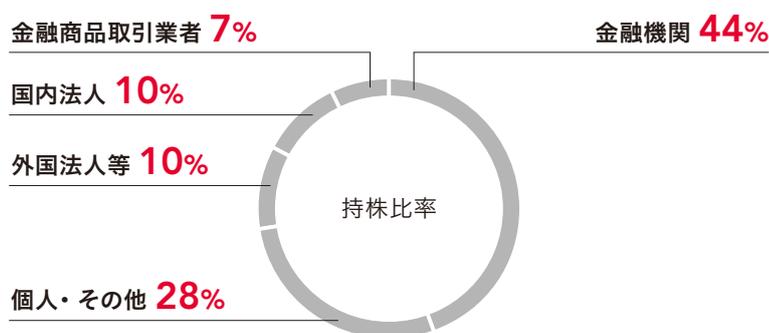
(注)1.当社は、自己株式を11,771千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。 2.持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式所有者別状況

(2020年12月末現在)

株主	所有株式数(千株)
金融機関	93,753 (44%)
個人・その他	59,878 (28%)
外国法人等	22,218 (10%)
国内法人	21,528 (10%)
金融商品取引業者	15,792 (7%)
合計	213,171 (100%)

(注)持株比率は自己株式を控除して計算しております。



配当政策

- 当社は、中長期的な企業価値の向上を図る上で、株主に対する利益還元も重要な経営課題と考えており、毎期の経営成績と経営成績見通し、投資計画、キャッシュフローの状況等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目標として、安定的・継続的に配当を行うことを基本方針としています。
- 当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。
- 当事業年度の配当については、上記方針に基づき当期は1株当たり30円の配当(うち中間配当15円)を実施することを決定しました。
- 内部留保資金の用途については、設備更新や環境投資、成長投資、戦略投資など将来価値の源泉となる分野への投資に充当していきます。
- 当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めています。

1株当たり配当額および配当性向(連結)

	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021 [※]
1株当たり配当額(円)	8	8	7	6	6	6	6	12	24	48	30	30
配当性向(%)	30.7	27.9	74.9	105.6	50.0	51.5	—	20.7	7.0	32.0	627.0	71.2

※2021年2月時点の予想値